

8. 教育・福祉学部

研究の概況

舟橋 厚

国家間の紛争、テロ、巨大地震や火災そして台風などの天変地異の底知れぬ不安の中で私たちは生きています。人々のところが引き裂かれそうな今日このごろだからこそ、「人の心のありかた」を扱う教育福祉学部が「人として生きる価値」や「生きる意味」を多くの人々とともに考え、「生きがいや幸せ」を学術的に探求する努力（研究）にリーダーシップを発揮すべきであると考えます。

心身の発達に障害のある方々が乳児期から高齢期にわたりADL（日常生活動作）やQOL（生活の質）を高め、生きがい（自己実現）のある人生を地域社会で創造するためには自然科学や人文・社会科学など、多くの学問分野を総動員することが必要です。私たちは科学的な研究姿勢とパーソン・センタード・ケアの両者を療育科学としてアウフヘーベン（止揚）することが心身に発達障害のある人々の人生に直接貢献することであり、教育福祉学部の重要な責務であると考えました。そこで、調査法、心理検査法、観察法、面接法などの行動科学的研究手法を駆使し、1) 心身の発達に障害のある人の発達・学習支援に関する研究、2) これらの人々が主体的に地域住民と協力し合い、安心して社会参加し、人として尊敬されて生活するための社会的、教育的、心理的および福祉的支援に関する研究、3) コロニー内外において、療育支援者（施設や地域社会の療育担当職員やご家族など）の療育方法や上記の行動科学的研究手法に関する学術的支援、などを行うことを教育福祉学部の基本研究戦略としました。今年度は、室長1名（舟橋）、研究員2名（長谷川、竹澤）、研究助手1名（慶野）の研究活動を兼任部長の鈴木が支援する形で研究を行いました。なお、慶野は今年度末に退職しました。

各研究室の研究活動

以下に各研究室の本年度の研究概要を述べますので、ご意見、ご要望などをいただきましたら、幸いです。

発達教育研究室：

発達教育研究室では、自閉症スペクトラム障害（ASD）のある子どものための対人・コミュニケーションの発達支援方法に関する研究に取り組んでいます。また発達障害のある子どもの家族の支援方法に関する研究としてはASDのある幼児の養育者を対象とした心理教育プログラムの開発に取り組みました。このほか、愛知県立春日台養護学校の「サポートネットワーク会議」に出席したり、あいち発達障害者支援センターと共に発達障害者支援試行事業に携わるなど、コロニー内施設との連携を深めました。さらに、春日井市が主催する子育て教室や子育てネットワーク会議に参加するなど、地域支援にも積極的に取り組みました。

共生福祉研究室：

障害のある人および家族が地域で安心して生活するために地域社会に足りないものはなんでしょうか？ 日常の療育現場で重度知的障害や重度自閉症のある方が起こす“行動”は障害のない一般の方々には“問題行動”と安易に誤認識されることが多いのは残念な現実です。

この“問題行動”を「のっぴきならない本人の心の叫び（情動の生起）」と考え、“問題行動”の背景にある心と脳の間関係を謎解きすることが大切です。

昨年・一昨年に引き続き、療育の日常エピソードを脳理論からわかりやすく解説した記事を「教育と福祉の

特別支援ジャーナル」（コレール社）に継続連載しました。

また、同WEBジャーナルに療育相談コーナーを設けて、読者からの療育についての質問に分かり易い回答をすることで、ご家族や支援スタッフの方々が障害のあるご本人をよりよく理解し受容できるように支援しました。

次に本年度も引き続き、パーソン・センタード・ケアによる療育的アプローチとして乗馬療法を題材として、乗馬療法経験後の日常での行動に乗馬活動中に促進されたコミュニケーション行動が維持された現象をより詳細に解析しました。この現象を説明する理論として提案した快情動場理論を量子力学的な数理によりモデル化する可能性について提案し、扁桃体の働きを基礎とした神経心理学的な情動（快・不快）モデルについてさらに検討を加えました。

さらに、春日台養護学校およびPTA役員のお母様方のご協力を得て、障害のあるお子さんのコミュニケーション行動が養護学校入学前後でどのように変化するかを量子力学的な数理解析法で分析しました。この手法はご両親や支援者が障害のあるお子さんに対してどのような認知をしているかを測定・判定するポータブルな機器を開発する可能性に繋がる研究であり、障害のある方々の日常生活場面での応用可能性を秘めています。

また、過年度に実施した名古屋市を除く愛知県内で地域生活を送っている人全員を対象とした「重症心身障害のある人への医療の実態に関する調査」については、県内各地域における福祉施策立案に寄与するため、地域別の集計結果をとりまとめ、ウェブ上で公開しました。これは前述のWEBジャーナル（教育と福祉の特別支援ジャーナル）とともに、障害のある県民の皆さんへの情報保障に向けた第一歩とご理解いただければ幸いです。

上記の調査は、多岐にわたる質問に多くの方から回答を寄せていただいたため、詳しい分析が可能で、単純な集計だけではわからない実態がうかがえる貴重なものです。そこで今年度は成人期における本人の年齢と日中活動の場の有無との関連について、特に心理的要因の影響に着目して、詳しい分析を行いました。

上記の他、日本学術振興会科学研究費（基盤研究C）補助事業として「知的障害者用認知症スクリーニング尺度の標準化」にも取り組みました。

また、共同研究者と研修者を各1名受け入れました。

障害のある方々の息遣いを感じられる研究をめざして

教育福祉学部は、心身の発達にどのような障害がある方に対しても、研究をする側・される側がお互いに人として尊重し合い、「ぬくもり」を感じながら、思いやりの精神を大切にして研究を推進しています。障害のある方の意志や主体性、本人の生きがい、自己実現などに本当に役に立つ療育科学としての研究を目指しています。

そのためには実験室的研究のみならず、療育の現場で障害のある方々の息遣いを感じながらのフィールド研究も大切です。こうしたアプローチにより普段は見落としがちな微細な特性や現象にも気づくことができると思います。なぜならば、心身の発達に障害のある人々が現実に生活している姿から、真実を学ぼうとする姿勢はものごとを科学的に追究する科学者として根本的に必要な研究態度だと考えるからです。

教育福祉学部が本年度中、研究の推進のために連携した諸施設等はコロニー中央病院、コロニー養楽荘、コロニーこぼと学園、春日台養護学校、コロニー運用部、県障害福祉課などです。

自閉症スペクトラム障害のある幼児の言育者を対象とした心理教育プログラムの効果

竹澤大史

自閉症スペクトラム障害 (ASD) のある子どもの養育者は、定型発達児や他の障害のある子どもの養育者に比べ、抑うつ度や育児ストレスが高くなることが報告されている。このため診断を受けて間もない時期に、障害の特徴や育児の方法に関する知識を伝達し、養育者の不安感やストレスの軽減を図ることが重要である。

コロニー中央病院で診断を受けた幼児の養育者 30 名を対象に、小集団による心理教育プログラムを実施した。コロニー各施設の専門家が ASD の特徴や育児、福祉サービスに関する講義を計 6 回行った。プログラムの開始時と終了時に、養育者の育児ストレス (PSI) 及び抑うつ度 (BDI-II) を測定し、プログラムの効果を検証した。プログラムの終了時、実施群の high 群 (DQ70 以上) と low 群 (DQ69 未満) の PSI 得点に有意な低下したが、統制群では有意な変化は認められなかった。PSI の下位尺度である親及び子ども領域の得点は、実施群、統制群ともに有意な変化はみられなかった。BDI-II 得点においては、終了時に実施群の high 群と low 群の得点に有意な低下した。下位尺度の身体-感情面及び認知面の得点も同様に、実施群においてのみ有意な変化が認められた。

以上のことから、プログラムに参加することによって養育者の育児ストレスと抑うつ度が軽減された可能性が示唆される。今後は研究デザインや評価方法について検討するとともに、フォローアップの機会を充実させるなど、より効果的なプログラムの開発を進めていく。

広汎性発達障害児の社会的対人行動の促進における快情動湯の役割

舟橋 厚、慶野裕美、慶野宏臣¹、美和千尋²、川喜田健司³

これまでの研究で、広汎性発達障害児 (PDD児) に乗馬療法を実施すると、言語性・非言語性のコミュニケーションスキルの促進や両親に対する PDD児らの感情表出が、より快感、情にあふれて豊かになることを報告してきた。

ただ、これらの効果が乗馬中だけではなく乗馬療法が済んだあとの日常生活状況でも維持されるかどうか不明であったので、この点について、両親に対する質問紙調査を実施して検討した。その結果、いくつかの問題行動およびコミュニケーション能力において、心理教育的乗馬プログラム

(Psycho-educational horseback riding: PEHR) を体験した PDD児 (PEHR体験児) と体験しない PDD児 (非PEHR体験児) の 2 群の比較で、統計的な有意差が認められた。(Mann-Whitney U 検定) 例えば、PEHR体験児は、非PEHR体験児に比較して、情緒的により安定し、より辛抱強く、パニックを起こしにくく、友人とより、うまくやれた。また、「ごっこ」遊びがよりスムーズにでき、両親の言語的な働きかけにより反応し、自分の意思や欲求をよりよく表現でき、両親の言語的指示をよりよく理解できた。

これらの結果から、PEHRプログラムの効果は乗馬療法が終了したあとの日常生活の場面でもある程度、効果が維持されることが示唆され、この現象の理論的な説明として快情動場の概念とその維持の重要性が指摘された。

¹障害者乗馬レモンクラブ、²名古屋大・医、³明治国際医療大

在宅の重症心身障害のある成人における、日中を主に家で過ごしているか否かに影響する心理的背景要因

長谷川桜子

在宅の重症心身障害のある人とその家族にとって、日中に通う場があることの意義は大きい。しかし、先に実施した県内で地域生活を送っている重症心身障害のある人全員を対象とした実態調査の結果、19歳以上の人の44.3%が日中を主に家で過ごしていた。また年齢が高いほどその割合が高いことが示されたが、これは、年齢が直接に影響しているというより、年齢と相関する何らかの要因が介在しているためであると考えた。さらに、これまでの検討から、日中を主に家で過ごしているか否かを規定する要因として、医療的ケアの必要度などといった客観的に把握しやすい事実ばかりでなく、本人あるいは家族の心理も少なからず影響していることがうかがえた。そこで、先のアンケート調査の回答から19歳以上の323名分を抽出し、まず、「日中活動の場に求める条件」および「施設への長期入所やグループホーム等への入居をためらう理由」を問う質問への回答を、類似度の高さに応じてカテゴリー分類し、回答者の意向の指標とする合成変数を6つ作成した。次に、これらに他の日中に在宅であることに影響すると推察した変数を加えて、各変数が日中を主に家で過ごしているか否かにどう影響しているか、因果分析に適した多変量解析法により分析した。結果、「日中を主に家で過ごしているか否か」と「本人の年齢」の両変数と有意な負の偏相関のある合成変数が1つ認められた。これが「発達（支援）志向」とでも命名すべき変数であったことから、年齢が高いほど日中を主に家で過ごしている人の割合が高いことには、本人あるいは家族の発達（支援）志向の程度が影響していると考えた。